



S H I R A K A W A

町議会とあなたを結ぶ広報紙

しらかわ 議会だより

No.214

2025年2月1日



第4回定例会

条例改正・補正予算など、19議案を可決



白川町議会ホームページ

補正予算・条例改正など

19の議案を可決

白川町議会第4回定例会を、昨年12月10日、11日と20日の3日間
にわたって開催しました。

今定例会では、4人の議員が一般質問を行い、町政の課題等
について質問したほか、令和6年度補正予算や条例の改正など
町長提出の19議案を審議し、いずれも議員全員の賛成により原案
のとおり可決しました。その主な内容をお知らせします。



条例の全部改正

▼白川町課設置条例の全部を改正

新庁舎への移転を機会とする機
構改革を行うことにより、行政の
効率化、地域振興及び住民サービ
スの向上を図るため、白川町内部
組織設置条例の全部を改正する。

条例の一部改正

▼白川町職員の勤務時間、休暇等 に関する条例の一部を改正

年次有給休暇の付与の基準とな
る時期を暦年単位から年度単位に
変更し、採用、定期異動等の時期
に合わせることで、円滑に人
事管理を行うため、所要の改正を

する。

▼白川町公告式条例の一部を改 正

条例及び規則の公布手続につ
いて、町民の利便性の向上と事
務の効率化を図るため、所要の
改正をする。

▼白川町常勤の特別職職員の給 与に関する条例及び白川町議会 議員の議員報酬、費用弁償及び 期末手当に関する条例の一部を 改正

人事院勧告の内容に準じ、特
別職の職員及び議会議員の期末
手当について、所要の改正をす
る。

▼白川町職員の給与に関する条 例の一部を改正

人事院勧告の内容に準じ、一
般職の職員の給与について、所
要の改正をする。

▼白川町会計年度任用職員の給 与及び費用弁償に関する条例等 の一部を改正

会計年度任用職員の期末手当
及び勤勉手当の支給率を定める
ため、所要の改正をする。

業務請負契約の締結

▼防災行政無線デジタル（同報 系）親局更新工事請負契約の締 結

- ・ 契約の金額 1億230万円
- ・ 契約の相手方
中央電子光学(株) 下呂支店
住所
下呂市森1349番地3

その他

▼専決処分した事件の承認

・ 令和6年度白川町一般会計補
正予算（第3号）について承
認する。

衆議院解散による総選挙実
施に伴い、早急な対応が必要
となつたため、専決処分する。

・ 令和6年度白川町地域振興券
交付事業特別会計補正予算
（第1号）について承認する。

地域振興券換金代の増加に
伴い、早急な予算措置が必要
となつたため、専決処分する。

令和6年度補正予算

今回の補正予算では、一般会計で3700万円を追加して、補正後の総額を78億9100万円に、地域振興券交付事業特別会計で2480万円を追加して、補正後の総額を8200万円に、介護保険特別会計で1200万円を追加して、補正後の総額を12億6250万円に、簡易水道事業会計で1010万円を追加して、補正後の予算額を収益的収入4億5714万1千円、収益的支出5億1953万4千円としました。

また、追加提案された一般会計の補正予算では、人事院勧告等に伴う人件費について1100万円を追加し、補正後の総額を79億200万円としました。
その主な内容は次のとおりです。

■追加された主なもの (一般会計)

- ・特別職報酬等審議会委員報酬 (費用弁償含む) 16万円
- ・鳥獣被害防止総合対策整備事業 232万円
- ・農作物被害防止事業 13万円

- ・元気な農業産地構造改革支援事業 35万円
- ・町単土地改良事業 155万円
- ・県営経営体育成基盤整備事業 300万円

- ・中山間地域農業生産基盤整備促進事業 265万円
- ・美濃白川産ヒノキ柱材贈呈事業 120万円
- ・町単林道整備事業 150万円
- ・道路新設改良事業 400万円
- ・中学校教育振興事務費 510万円

- ・給食センター運営事業 (修繕・賄材料費) 663万円
- ・給食調理業務等委託料 71万円

- ・地域振興券交付事業特別会計 2480万円
- ・地域振興券交付事業

- ・介護保険特別会計 550万円
- ・地域密着型介護サービス給付費等
- ・地域包括支援センター運営費 1100万円
- ・配食サービス事業委託料 100万円

- ・簡易水道事業会計 1010万円
- ・維持管理修繕費用

- ・減額された主なもの (介護保険特別会計)

- ・居室介護サービス給付費 550万円

■主な質疑(抜粋)
問 農地や頭首工の修繕などを計画するが、物価の高騰が著しく自己負担が大きくなり、諦めてしまう状況がある。また、耕作放棄地も増え危機感を感じるが、今後を見据えた計画など、どのように考えているか。

答 物価高騰や担い手不足、農地の荒廃といった課題は、一度に解決するのは難しいと考えるが、分担金条例をはじめ、農業関係だけでなく他の負担金も考慮しながら、補助率の精査を進めたい。

また、農地をどのように守っていくのかについては、農業者だけでなく地域全体で話し合い、新たに「農業地域計画」を立てていく必要がある。来年度以降、取り組みを広げていく中で、担い手の検討をしていきたいと考えている。

問 水道設備の老朽化とともに漏水も増えている現状の中、設備の更新が必要と思うが、将来的な水道料金の見直しについて、どのように考えているか。

答 本町の水道料金は、他町村と比較しても安く据え置かれている状況である。しかし、設備の老朽化や物価高騰が進み、今後において、町の財政面を圧迫していくことを懸念している。
これまで、水道料金については、町民への負担を抑えてきた経緯と、昨今の物価高騰もあり、すぐの値上げは難しいと思っているが、長期的な計画の中で、いずれ料金を見直す時期が来ると考えているため、ご理解いただきたい。

※質疑応答は抜粋して紹介しています。

教育委員会委員の任命に同意

教育委員会委員の辞職に伴い、後任として、渡辺靖代さん(河岐)を任命することについて、同意しました。
任期は、令和7年10月24日までです。



わたなべやすよ
渡辺靖代さん

まじの課題を問う

一般質問

4人の議員が登場

問

要支援者個別避難計画について



うめだ 梅田みつよ 議員

本町は広大な面積を有し、各地区ごとに生活環境に大きな差がある。町民の約10分の1の人が、何らかの疾病や障がいを有する。災害対策はまちづくりにも欠かせない。今後の要支援者の災害時個別避難の対策について質問する。

問 現在、独居世帯や高齢世帯の数と推移はどのようなようか。

長尾保健福祉課長

答 年々大災害に対する警戒が高まっているため、要支援者への避難計画の必要性を感じている。国勢調査に基づく件数では、ひ

一般質問の様子が、YouTube(動画配信サイト)でご覧いただけます。



とり暮らし高齢世帯は平成22年に390世帯、10年後の令和2年には481世帯である。高齢世帯は(夫65歳以上妻60歳以上)平成22年544世帯、令和2年には594世帯でどちらも年々増加傾向である。

高齢者のいる世帯の構成比の推移
(一般世帯に占める割合) (%)

	H12	H17	H22	H27	R2
ひとり暮らし 高齢世帯	8.1	9.9	12.5	14.7	16.8
高齢世帯	15.1	16.7	17.5	19.1	20.8

資料：国勢調査

問 自主防災を大前提としても、避難指示が出た際に避難をしない

選択をする人もいる。それは避難しないのではなく、避難できないということではないか。行政による個々の住民との伝達方法はどのようなようか。

長尾保健福祉課長

答 防災行政無線や音声告知端末機を活用している。すぐメールなどのデジタル手段も取り入れ、組み合わせることで迅速な情報提供を行うことができるよう努めている。

自主防災組織や消防団などの関係者が連携し、要配慮者への支援を行う体制を強化するために、現在自治会等の自主防災組織に、防災アドバイザー派遣事業のメニューで、災害図上訓練や安否情報伝達訓練を実施している。

問 すでに個別避難計画作成の取り組みを進めている自治体がある。災害リスクをはじめとし、身体機能や病歴を含む留意事項が丁寧に記された大変現実的にひと目でわかる行動計画である。今後の町の個別避難計画作成への取り組みの方針はどのようなようか。

長尾保健福祉課長

答 令和3年に改正施行された災害対策基本法で避難行動要支援者ごとの個別避難計画作成は、努力義務である。一方平成25年改正施行の災害対

策基本法では、避難行動要支援者名簿の作成は市町村の義務とされている。

町では避難行動要支援者支援制度の対象として、介護認定で要介護3〜5の認定の方、身体障がい者手帳で1・2級を取得の方、療育手帳A判定の方、精神障がい者保健福祉手帳1・2級の方、その他支援を希望される方を避難行動要支援者台帳に登録している。登録者数は1,074人。また本人希望で、民生委員に個別支援計画に準ずる内容の把握をお願いし、現在368人が提出されているが十分とは言えない。また台帳が更新される仕組みが大きな課題である。今後はその台帳と個別支援計画に向けた把握情報の見直しを図っていききたい。

公的資源は限られている。町民の皆様には、日頃を通じて災害時にどう非難するのか、誰に助けを求めるのかを、ご家族ご親戚ご近所と話をさせていただき取り組みを強くお願いしたい。

問 個別避難計画は町で事業化して取り組むべきではないか。

長尾保健福祉課長

答 来年度からの新庁舎内のシステムのの中で、改めて検討を進めていきたいと考えている。

問 防災計画と訓練について



いさじ まさる
伊佐治優 議員

問 役場職員がより白川町を理解できるように高知県黒潮町を参考に地域担当制は考えられないか。

藤井総務課長

答 職員が地域に向くことは、住民との信頼関係構築や地域のニーズ、課題を把握する上でもとても重要なことだと考えているが、防災においては、住民の主体性が育たず、行政に依存してしまう恐れもある。

地域の防災力を高めるためには、住民自身が主体的に取り組むことが不可欠である。このことから、令和4年度からは地域に向いて活動を行う取り組みとして防災アドバイザー制度を始めた。防災アドバイザーは、地域住民と直接対話しながら、具体的な防災対策や自助・共助の重要性についての理解を深めるための活動を行っている。これ

により、地域の防災意識が高まり、住民同士のつながりも強化されることを期待している。

今後、防災アドバイザー派遣事業を継続し、充実させていきたい。

問 地域組織と他団体と役場職員の合同防災訓練の実施についてどのように思われているか。

藤井総務課長

答 三川自治協議会が毎年実施している図上訓練や防災訓練の実施は、地域の防災力を高めるために、大変意義のある活動だと思う。今年行った、福祉センターでの社会福祉協議会との共同による避難所設営訓練は、災害発生時に迅速かつ適切な対応を行うための基盤を築くものであり、社会福祉協議会との連携を一層高めるものであったのではないかと思う。

このような訓練を繰返し行うことにより、住民の防災意識が高まり、地域全体の防災力は、着実に向上すると思う。町内には、指定避難所が20箇所あり、町民会館やふれあいセンターも含まれ、毎年度、避難所開設担当となる職員がそれぞれの施設ごとに手順等を確認しているが、地域との共同訓練は行っていない。まず、拠点となるこれらの施設で、行政と地域住

民共同の避難所開設訓練を実施し、行政と住民が協力し合い、共に地域を守る体制を築いていきたいと考える。

問 同一想定での防災訓練を自治協議会組織と消防団でできないか。

藤井総務課長

答 防災訓練の重要性は、近年の自然災害の頻発により、ますます高まっている。地域ごとに異なる特性や課題を考慮し、消防団や自治協議会などの各組織が一体となった訓練を実施することは、地域全体の防災力を向上させるためにもとても重要であると思う。

同一の想定の下での連携した訓練を行うことは、各組織間の情報共有や役割分担が明確になり、実際の災害時における迅速な対応が可能となる。こうしたことから、今後は同一の想定の下での連携した訓練も実施していく必要があると考える。関係機関や地域住民が参加する訓練は、以前のように町内5つの地区を基本として実施していきたいと考え、災害対策連絡協議会などの場を通じて、自主防災組織や消防団等の関係者が情報交換を行い、それぞれ地域の実情に合った訓練を行ってはどうかと思う。

問 水道事業について

問 水道施設の耐震化の進捗状況はどの程度か。

中村建設環境課長

答 本町水道施設の耐震化率は、6月現在、管路全体で11.2%、基幹管路では19.1%で、全国平均の22.0%より低い耐震化率となっている。

主要施設の耐震化率は、浄水場施設では100%だが、場内の原水導水管は耐震化されておらず、又、配水池施設では耐震化率が61%だが、配水池等への送水管は耐震化できていないという状況である。

水道は重要なライフラインであり、非常時には早期の復旧が必要となるため基幹管路、主要施設の耐震化は早期に進める必要があると考えている。

問 水道施設の整備計画と水道料金についてどのように考えているか。

中村建設環境課長

答 整備計画は、平成28年度に「水道事業経営戦略」を策定している。各簡易水道別に管路、施設の更新などの整備を40年間分計画したものである。現状は「あれが

壊れた、これが壊れた」が先行している事や財政面で、計画通り進んでいない。また、人口減少に伴う水道使用量、水道料金の減少もあり、水道事業の運営が非常に厳しい状況である。

今後の施設整備は、施設規模の適正化、管路は基幹管路を中心とし、耐震管への布設替えによる強靱化を優先的に進めたいと考えている。又、水道事業の継続的な運営には、水道料金の見直しも必要と考えている。経営状況の把握などを行い新料金への見直しを行うには、3年はかかる見通しであり、早期に着手したいと考えている。

問 P F A S 問題について白川町ではどのようなか。

中村建設環境課長
答 P F A S は、岐阜県内では各務原市が目標値を超える値で検出されている。又、垂井町、関市で目標値以下だが検出されている。

本町では、昨年10月に各簡易水道の原水12箇所全てで水質検査を行い、全ての箇所「不検出」であった。今後も、情報収集を行いながら、安全・安心な水道水を供

給するよう努めていく。

※ P F A S とは：有機フッ素化合物の総称、発がん性など有害性があり製造が禁止されている。

問 美濃白川ふるさと体験村について



たぐち もりや
田口守也 議員

佐見を活性化させるにはどのようにしたら良いのかを考えると、やはり移住者やUターンして頂ける方に頼ることも重要だと考える。

そのための具体的な手段として、

1. キャンプ場経営を任せる
2. 居酒屋・定食屋経営者の募集
3. 森林隊員の募集
4. 農業の展開

などが考えられるが、今回は佐見の魅力の一つ佐見川キャンプ場、コテージに注目した。

せせらぎの里美濃白川ふるさと体験村は管理者の方のお蔭で、管理は行き届いているが、利用者から伸び悩んでいるように思われる。

そこで、利用者の立場にたった

発想で、体験村を運営してみたい移住者を募集してはいかがかと考え質問する。

問 体験村の経営・管理状態はどのようなか。

渡口企画課長

答 施設は、管理人1名とパート従業員6名で管理している。

直近10年間の経営状態をみると、売上となる利用料収入はコロナ前まで平均約600万円であり、コロナ禍では平均約400万円、コロナ禍が明けてからは、以前の水準に戻りつつある。

施設別利用料収入は、いろいろの家が約64%、次いで15人定員のコテージが約26%であり、主な収入となる。

対して支出は、町有施設の使用料が約50%、次いで人件費が約18%を占めており、その他光熱水費といった経常経費となる。

収入から支出する部分を差し引くと、毎年100万円ほどの繰越をもって運営をしている。

問 夏は入場者が多いと思われるが、冬場の利用はどのようなか。

渡口企画課長

答 年によってはオフシーズンに

コテージの利用があるが、川遊びや釣り、農業体験などを組み合わせたアウトドアが楽しめるキャンプ場という性質上、夏場の利用が全体の約7割を占めている。



ふるさと体験村いろいろの家 (コテージ)

問 経営を移住者などに委託するにあたり、問題点はあるか。

渡口企画課長

答 体験村は指定管理者制度を活用し管理運営をお願いしている。

この制度は、基本公募によって管理運営先を決定していくものであるが、施設設置の経緯や目的から地域との協働によって運営すべき施設であり、地域住民が管理に関わることが望ましいため、引き続き管理組合による運営が適当であると判断し、公募ではなく指定管理者を選定している。指定管理期間が令和8年3月末までとなっているため、この期間までに地域の方とチャレンジしたい方との対話を重ねながら方向性を出していきたいと考える。

問

中学生の思いの実現でき
るまちづくりについて



さえき よしのり
佐伯好典 議員

先日、白川中学校で3年生の生徒による「持続可能な白川町」をテーマに、発表が行われた。子どもたちが、まちづくりに考えを持ち行動することは、郷土愛の醸成に資するものであり、若者が帰ってきたくなる白川町に近づくと考え質問する。

問 今回の活動はキャリアアップ教育に該当し、郷土愛の醸成に大きく資するものでとても重要だと考える。まちとしてどのように考え、今後においても推進の意思があるかお聞きする。

鈴木教育長

答 白川中学校の発表は、教育委員会の方針と重点の中の「ふるさと教育」「総合的な学習の時間」を踏まえて実践したものである。このような実践は、町内のすべての学校で「特色ある教

育活動」として展開されている。

その一つが修学旅行先での白川茶の販売にもつながり、新聞にも大きく取り上げられた。

これらの活動は基本的には学校の教育活動として学校裁量で行っているもので、町としてこれからも支援していく。さらに、白川町新しい学校づくり検討委員会では今後の学校の統合を見据えて、どのようなカリキュラムが望ましいか、その素案をつくり、統合後の新たな学校に提供し、活用してもらうよう調査研究をしている。

問 子どもたちの活動に対して町内企業や各種団体との繋がりをサポートしたり、協力する企業への商品開発への補助をするなどの考えはあるか。

渡口企画課長

答 名古屋市立大学の学生と町内の中学生が交わる取り組みを、来年度からスタートできるように準備を進めているほか、まちづくり団体や移住された方から学んだなどの発信力を養ったりしながら、ふるさとを愛する気持ちの醸成に資する取り組みを推進していきたいと考えている。

また、中学生の職場体験や、管内高校生のインターンシップなどに取り組んでいただいているワーフドット協同組合が主体となり、行政の支援はもちろんのこと、町内の企業やまちづくり団体、OBや現役の地域おこし協力隊、商工会、観光協会などと連携し、「町内企業や各種団体との繋がりをサポート」というプログラムを、高校生まで対象を広げ、新年度から実施できるよう準備を進めている。

「質問にあった商品開発への補助は「まちおこし推進補助金」や「白川茶新商品等開発支援事業補助金」といった制度で、団体や企業が中学生や高校生とタッグを組んで取り組む事業にも対応できるようになっており、認知を上げつつ先ほど述べた事業も展開すること、よりチャレンジしやすくなるような支援に繋げていければと考えている。

問 防犯カメラ設置の補助について

ここ最近、闇バイトと言われる短絡的かつ凶悪な犯罪が多発している。

こうした犯罪に対して効果をあげるのが防犯カメラであり、住民

の安全安心を担うためにもできるだけ早い設置が必要であるため自治会への防犯灯に対する補助を防犯カメラも広げるべきだと考え質問をする。

問 以前、三戸議員から同様の質問があったがその後、行政としての実績と今後の考え、また自治会・協議会への対応も併せてお聞きする。

藤井総務課長

答 三戸議員からの一般質問のその後の対応について説明する。

1回目は令和3年12月の議会において、同年9月に発生した黒川地内遠ヶ根峠の県道側溝グレーチング蓋の窃盗事件に触れ防犯カメラに関する質問と提案を受け、令和4年度に各地区の出入り口に当たる国道と県道の10箇所に防犯カメラを設置した。

2回目は令和5年3月の議会において「自治会等による防犯カメラ設置に対する補助金制度導入の考えはあるか？」との質問があり「現時点ではその考えはない。自治会による設置よりも町が主体となり設置するのが望ましい」と答弁した。

この理由は、設置までの準備や設置後の管理への自治会の負担が相当大きいと考えたためである。

しかしながら、防犯カメラが防犯対策として有効であるという認識であり、自治協議会長や自治会長と共に検討していきたい。今回、佐伯議員からも同様の趣旨の質問をうけたことから、自治会等の意向を確認し、その上で、自治会の防犯カメラ設置補助金制度について検討したい。

問 防犯灯設置への補助について近年の傾向において、自治会からの設置の要望が高いのか、その推移と考察があればお聞きする。

藤井総務課長

答 自治会からの要望の推移について、ここ3年間で新規設置は39件、LED化は145件である。いずれも今年度分は11月末時点の数値であり、もう少し伸びると考えている。また、これまでこの補助金を活用した40の自治会のうち、16の自治会で防犯灯の新規設置が行われた。

これらのことから、この補助制度のニーズは確かにあると考察している。また、3年連続で補助制度を利用している自治会が11自治会もあることから、こうした自治会では引き継ぎがしっかりと行われ、計画的に整備されていることが推察される。

高知県黒潮町の防災対策を視察

11月21日、町議会議員が高知県黒潮町役場を訪問し、地震・津波などの災害対策について視察しました。

黒潮町では、東日本大震災発生から1年後に国から公表された南海トラフ地震の被害想定「最大震度7、津波の高さ34.4m、津波到達時間2分」という厳しい条件に衝撃を受け、町全体で震災対策に取り組む体制を構築してきました。役場職員による防災地域担当制の導入や避難タワーの整備、住宅の耐震補強を安価で行える仕組み作りなど、多岐にわたる対策を実施しています。

視察では、これらの取り組みについて説明を受け、意見交換が行われました。黒潮町の危機感の強さに驚かされるとともに、本町においても見習うべき点が多いことを実感し、防災意識をさらに深める貴重な機会となりました。



ぎふ木遊館を視察

11月29日、町議会議員が岐阜市にある「ぎふ木遊館」を視察しました。

この施設は、木と共生する文化を次世代に伝えるための拠点として、令和2年に開館しました。「ぎふ木育30年ビジョン」を推進し、岐阜県の森林に誇りと愛着を持ってもらうことを目指しています。

今回の視察を通して、岐阜県の木育について理解を深めました。



(株)サイプレス・スナダヤを視察

11月22日、町議会議員が愛媛県西条市にある(株)サイプレス・スナダヤ東予工場を視察しました。同社は月に8,000本もの木材を使用し、柱材やCLT材の製造を行う国内最大級の企業で、白川町産の東濃松も原材料として納入されています。CLT材は強度・耐火性・自由な設計性に優れる一方、コスト面の課題もありますが、工期の短縮で全体事業費の削減が見込めることから、現在計画中の校舎建設にCLT材の使用が検討されています。

今回の視察を通して、CLT材に対する知識を深めるとともに、町内産東濃松の更なる活用について議論しました。

岐阜県選出 国会議員に要望

12月16日、町議会議員と佐伯町長で、今井雅人衆議院議員、渡辺猛之、大野泰正両参議院議員を訪ね、地方の発展や本町事業の更なる推進



について要望を行いました。各議員には、終始熱心に耳を傾けていただき、今後の地方創生について意見交換しました。

加茂東部三町村で議員交流研修会を実施

12月20日、加茂東部三町村（白川町、七宗町、東白川村）の議会が毎年行っている議員交流研修会が開催されました。今回は七宗町が主催となり、新丸山ダムの建設工事について視察しました。



当日は、八百津町にある工事事務所で説明を受けた後、工事現場を視察しました。国内最大級の規模を誇るダム開発事業である新丸山ダムのスケールの大きさに驚かされるとともに、建設の目的や、DX（デジタルトランスフォーメーション）技術を駆使した工事、働き方改革の取り組みについて知見を深めました。

まちづくりに提案！～12月18日 子ども議会開会～

自分達が考えた白川町の未来を提案したり質問を行うことで、白川町のまちづくりについて深く考えることを目的に行われている子ども議会。今年は、白川・蘇原・黒川小学校の6年生児童、計47人が参加しました。

子ども達が考える「私たちの白川町をこんな町にしたい」を紹介します。

(佐見小学校は、複式学級のため隔年の参加となり、今年の参加はありませんでした)

★提案！私たちの白川町をこんな町にしたい！

- 白川町の自然を生かしながら、観光客を増やし、明るくにぎやかな楽しい白川町にしたい
- 白川町の魅力を活かしながら、町内外の大人も子どもも満足できる白川町にしたい
- 白川町の美しくきれいな自然を未来永劫に！
ごみ拾いボランティアや天然記念物保護！
- 高齢者が生活しやすい環境づくりをする施設を開設したい
- 自然が豊かで、山や川がきれいな町にしたい
- 自然や文化を生かした施設や体験



役場執行部へ質問！

問 カフェや飲食店建設を補助できるお金はありますか？

答 町では、小さなチャレンジと大きなビジネス、それぞれに合わせたお金のサポートをしています。

小さなチャレンジのお手伝いは、イベントを開いたり、新商品を作りたいたい人が対象で、最大30万円です。

大きなビジネスのお手伝いは、お店を作ったり、新しいビジネスを始めたい人が対象で、最大100万円となります。

ごはん屋さんやパンを作るお店をオープンすることで、地域の方が利用し、喜んでもらえる活動を応援しています。

問 古民家を改築して手もみ茶体験施設を作るのはどうですか？

答 とても素晴らしいアイデアですね！

古民家を改築して手もみ茶体験施設を作ることは、町の活性化や伝統文化の継承、そして町内にたくさんある空き家の解決につながる非常に魅力的な提案だと思います。

また、白川茶の認知度を上げ、体験者にその魅力を直接伝える良い手段にもなります。利用できるような空き家、古民家があれば検討したいと思います。

実際の議場を使い、議長・議員役を務めた子どもたち。議場ならではの空気感に緊張の様子でしたが、子どもたちのまちづくりに対する関心の高さに驚かされました。

議員さんへ質問！

隣の会議室では、議員に対する質問が行われ、議員の仕事や議会の仕組みについて、堂々と質問していました。「議員をやっている大変なことは何ですか？」という質問では、議員が日々の活動の苦勞を赤裸々に語る場面もあり、子どもたちはその答えに真剣に耳を傾けていました。

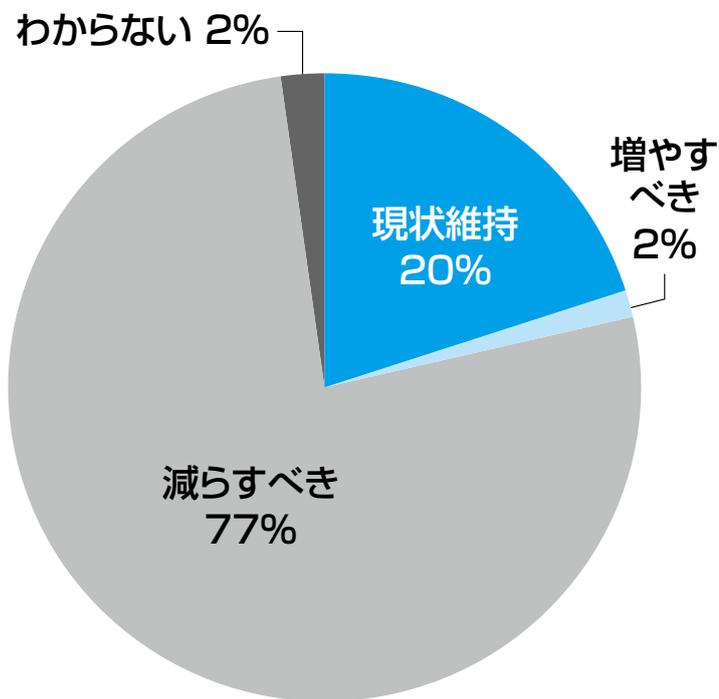
フリートークの時間では、「議員さんが議会の前日に体調を崩して、9人揃わなかったらどうなりますか？」「総理大臣に会ったことはありますか？」といった、子どもならではの素朴な質問も飛び出しました。これに対して議員たちは笑顔を浮かべながら真摯に答え、会場には終始和やかな雰囲気が広がりました。

子どもたちの純粋な視点と議員たちの熱意が交わったこの日の会場は、白川町の明るい未来への希望を感じさせるひとときとなりました。このような貴重な経験が子どもたちの心に残り、将来の地域づくりに繋がることを期待しています。



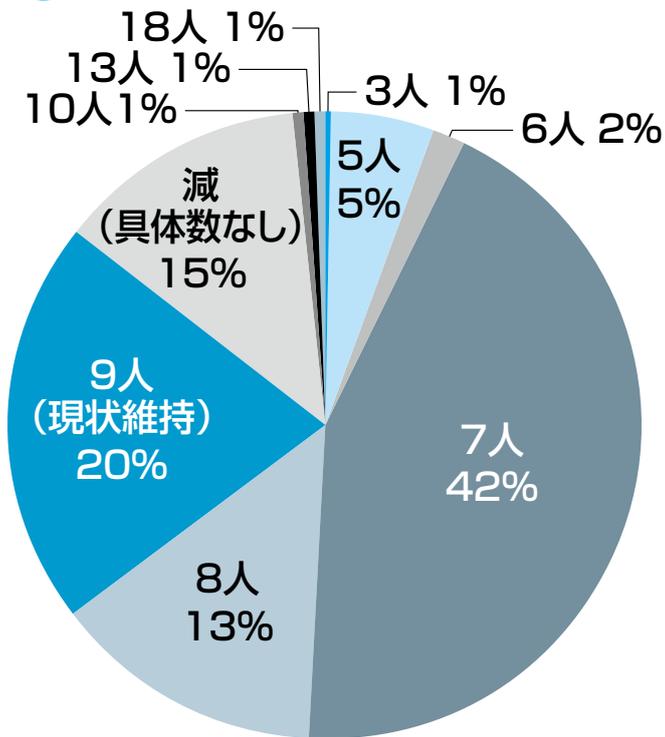
議員定数のアンケート結果

① 議員定数について (現在は9人)



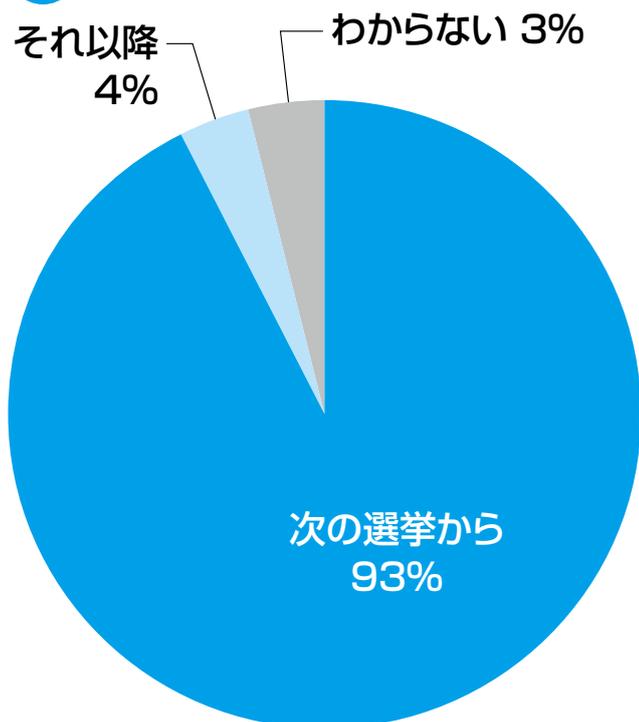
現状維持 …… 40	減らすべき … 153
増やすべき … 3	わからない … 4

② 具体的な人数



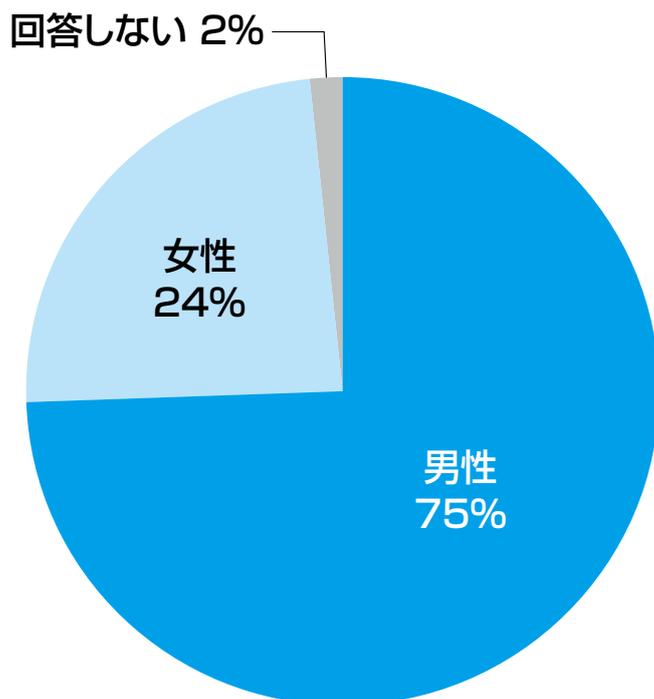
3人 … 1	9人(現状維持) … 40
5人 … 10	減(具体数なし) … 30
6人 … 3	10人 … 1
7人 … 83	13人 … 1
8人 … 26	18人 … 1

③ 時期について



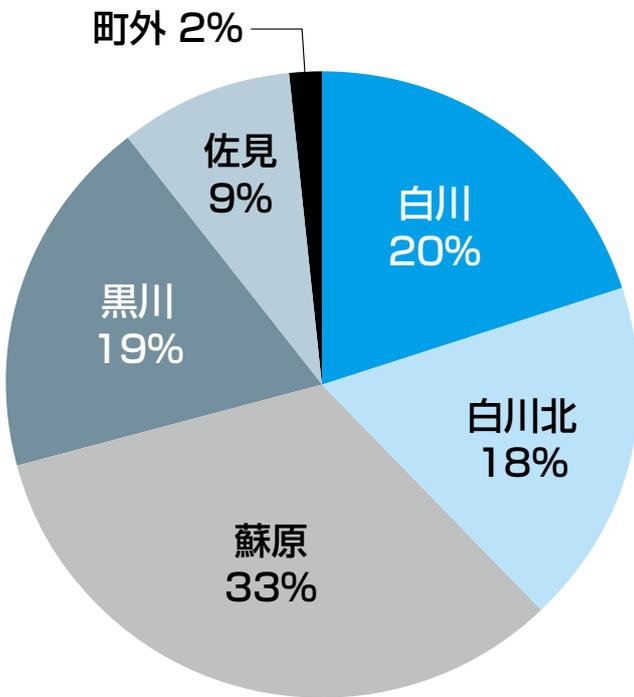
次の選挙から … 149	わからない … 5
それ以降 … 6	

④ 性別による回答数



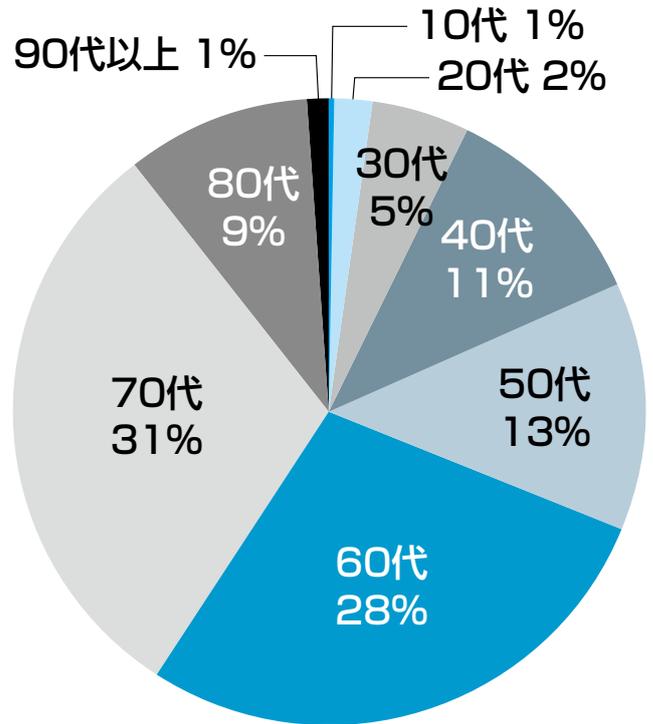
男性 … 149	回答しない … 3
女性 … 48	

5 地区別回答数



白川	40	黒川	37
白川北	36	佐見	18
蘇原	66	町外	3

6 年代別回答数



10代	1	60代	56
20代	4	70代	61
30代	10	80代	18
40代	22	90代以上	2
50代	26		

※各割合の数値は、小数点以下を四捨五入していますので、合計が100%にならない場合があります。

議員定数に関するアンケートへのご協力ありがとうございました。

昨年末、広報しらかわ12月号に折り込みチラシとして配布しました本アンケートは、合計200件の回答をいただくことができました。多くの皆様よりご回答いただいたことを心より感謝申し上げます。

今回のアンケートは、今後の議会での議論を深めるための重要な資料として活用させていただくとともに、議会内で十分な議論を重ねてまいります。

また、今年8月には現在の議会議員の任期が満了を迎えますが、これからも町民の皆様との対話を大切にしながら、必要に応じてアンケート調査を実施し、町政に対する皆様の率直なご意見を伺う機会を設けてまいります。

今後とも白川町議会の活動に対し、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

